

# 「5月末がヤマ場」(法務省幹部) 廃案の世論を国会に集中しよう！！ —署名5000, ハガキ450の到達—



民主・自由・社民3党の勉強会

## —廃案国会要請行動—

6月6日(金) 13:30～

参議院議員会館・面談室

請願署名の提出、議員要請など  
(6月4日までに集約した分)

与党と法務省は、人権擁護法案を今国会(6月18日)中に成立させようと、民主党等に対する働きかけを強めています。全解連3役は、5月28日、国会に日本共産党の井上哲士議員を訪問して意見交換。5月26日には、法案に対する野党3党の対案作りの実務者会議が開かれ、参議院法制局も参加するなど、「この一週間がヤマ」との認識が示されました。

また各地からの反対ハガキが届いていることも「大きな励みになる」、議員も「世論を気にしている」と、意義が話されました。

一方、法務省と「解同」は、廃案を嫌って、思想・信条等の自由への配慮規定を追加することで既に合意している模様。

江田議員のHPより  
5月16日(金)

法務省担当者与人権擁護法案につき協議。

与党が関係議員の打合せを済ませ、野党に対し、担当者を決めて修正交渉に動き出すとのこと。

5月21日(水)

10時過ぎ、部落解放同盟の組坂委員長と、人権擁護法案につき協議。

5月23日(金)

今日は8時から、3野党の責任者が集まって、人権擁護法案の審議につき協議。民主は中野寛成さんと私、自由は中井治さんと石原健太郎さん、社民は中西績介さんと植田至紀さんです。与党3党の動きを、細かく分析した上で、すでに3党で作ることを決めている対案につき、まず要綱作成作業を急ぐことになりました。

刑務所改革求め決議 11日弁連  
法案審議の凍結も要望

日弁連(本林徹会長)は23日の定期総会で、刑務所などの抜本的改革を求める決議をした。刑務所での死亡事件を調査する特別調査委員会を法務省の外部に設置することや、受刑者の面会制限の緩和、刑務官に対する人権教育の徹底などを求めている。

日弁連は、決議を26日に森山真弓法相に提出する。また、刑務所問題を検討する行刑改革会議の意見書がまとまる年末まで、人権擁護法案の国会審議を凍結するよう要望する。

(「時事通信」5月23日)

## 人権擁護法を廃案に 全解連闘争本部 News

03年5月29日号 (No14)

〒111-0032

台東区浅草6-30-3 全解連東京事務所

☎ 03-3876-0711 (FAX 0712)

編集発行責任者 新井直樹

URL (インターネットホームページ)

<http://member.nifty.ne.jp/ZENKAIREN>

メール zkr.tokyo@nifty.com